

市民クラブ海外視察報告

2016年1月25日(月)～1月30日(土)

インドネシア共和国(ジャカルタ市・バンドン市)

<JETRO ジャカルタ事務所>



<浜松市アセアンビジネスサポートデスク
ジャカルタオフィス>



<GIIC 工業団地 (SOMIC INDONESIA)>



<バンドン市>



浜松市議会 市民クラブ

INDEX（目次）

1. 会派会長所感	P. 1
2. 視察団メンバーの一覧	P. 3
3. 海外視察計画の概要	P. 4
4. 視察行程表	P. 5
5. 事前勉強会の概要	
①JETRO浜松事務所、産業振興課	P. 6
②浜松インドネシア友好協会、国際課	P. 8
6. 視察報告（視察先別報告と担当議員の所感）	
①1月26日（火）JETRO、アセアンビジネスサポートデスク	P. 11
②1月27日（水）GIIC、BKPM	P. 14
③1月28日（木）バンドン市	P. 21
④1月29日（金）HPPM	P. 26

「インドネシア視察訪問を終えて」

市民クラブ会長 丸井通晴

今回のインドネシア訪問の主な目的は、浜松からインドネシアに進出している企業動向と、進出している企業駐在員の対インドネシア政府交渉等の実態把握、並びにデザイン部門でユネスコ文化創造都市に選定され、同時期に音楽部門で選定され鈴木市長も訪問したバンドン市と本市との交流を今後いかに進めていくか、行政のみならず民間をも巻き込んだ様々な交流の在り方について、市民クラブとして現地の考え方を把握し、今後の政策提言の課題とするためである。

1月25日から30日まで大変タイトな日程ではあったが、JETRO ジャカルタ事務所やアセアンビジネスサポートデスク訪問において、進出している、あるいは今後進出を企画している企業への支援策等を伺い、インドネシア政府の海外からの企業進出における法律制定や、労働条件等との関連を伺い大きな課題があることを感じたところである。

途中、浜松商工会議所の石川副会頭を団長とする「インドネシア投資環境視察ミッション団」とも合流し、進出企業駐在員からのブリーフィングと工場見学においては、部品等の製作状況や現地従業員への対応を含め、進出企業の実態と課題等を検証させて頂いた。

一つの課題としては、交通渋滞が激しいジャカルタ市内と、工業団地までのアクセス道路を何度か往復したことで、部品等の輸送経路の充実が今後必要と感じたが、高速鉄道整備はともかく、港の整備やアクセス道路整備が国としての課題と感じた。

一方、インドネシアを含めた東南アジア諸国に進出している企業や今後進出を

予定している企業への支援拡充の必要性も感じたが、それぞれの国情の違いもあるため、様々な課題克服には一朝一夕にいかない困難な面もあり、本市行政がどこまで踏み込んで支援できるか、市民クラブとしても検討を進めていかなくてはならないと考えている。

もう一つの訪問地であるバンドン市では、職員や議員とも面談し、バンドン市と本市との今後の交流についてや、行政当局と議会とのシステムの違いについて、忌憚のない意見交換をしたところである。

その際、日本の大学に留学経験のある女性二人にも通訳をして頂いたが、日本との友好協会メンバーでもあることから大変な親日家であったことも申し添えておく。バンドン市は工業都市というよりも観光都市あるいはデザインや環境を重視している都市であり、ジャカルタ市や郊外の工業団地とはまた違う雰囲気を持った都市であるが、バンドン市と観光、インフラ整備、農業政策等で本市との交流を深めていくことも必要であり、またその可能性も期待できると感じたところである。

今回のインドネシア訪問を機に、市民クラブとして行政当局とも大いに議論しながら、本市としての海外交流等についての政策を提言していきたいと考えている。

結びに、今回の訪問で大変お世話を頂いた各組織の皆様に紙面を借りて厚く御礼申し上げ、インドネシア視察訪問の報告とする。

視察団メンバー

	氏名	区	期数	所属委員会（役職）
	丸井通晴 (会長)	南区	8期	厚生保健常任委員会 危機管理特別委員会
	斉藤清明	中区	6期	総務常任委員会 地方創生調査特別委員会
	徳光卓也	西区	2期	環境経済常任委員会（副委員長） 行財政改革・大都市制度調査特別委員会 （委員長）
	平間良明 (幹事長)	中区	2期	市民文教常任委員会 新病院・新清掃工場建設調査特別委員会
	鈴木唯記子	中区	1期	環境経済常任委員会 地方創生調査特別委員会

海外視察計画（概要）

日 程：2016年1月25日(月)～1月30日(土) 5泊6日(内、機中1泊)

出張先：インドネシア共和国（ジャカルタ市、バンドン市）

出張者：丸井通晴、斉藤晴明、徳光卓也、平間良明、鈴木唯記子

【視察先と視察事項】

1. 渡航目的

本市と平成26年12月に経済交流に関する覚書を締結したインドネシア共和国における現地進出企業の事業展開の事情、本市の現地での支援活動状況調査、並びに浜松市内企業の現地法人を訪問し市場動向と生産活動の事情と課題を調査し、今後の本市の政策立案に役立てる。また、本市と文化・環境分野等の協力関係の構築を目的に平成26年12月に覚書を交わしているバンドン市を訪問・調査し、両市の発展に向けた政策立案に役立てる。

2. 視察先

1月26日(火)

- JETROジャカルタ事務所
 - ・市場動向について
 - ・中小企業海外展開現地支援プラットフォームについて
- 浜松市アセアンビジネスサポートデスク、ジャカルタオフィス
 - ・事業概要及び海外事業の相談状況について

1月27日(水)

- G I I C (Greenland International Industrial Center)
 - ・進出企業の現状確認（ソミック石川、ベルソニカ、スズキ）
- BKPM（投資調整庁）
 - ・事業概要及び投資環境・優遇制度について

1月28日(木)

- バンドン市
 - ・浜松市との交流事業について

1月29日(金)

- HPPM (P. T. ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチャリング)
 - ・事業概要及び工場視察
 - ・駐在員と意見交換(市場動向・生産活動の課題など)

浜松市議会 市民クラブ
「インドネシア共和国 視察」行程表

【概要】 日程 平成28年1月25日(月)～1月30日(土) 5泊6日(内、1泊機内泊)
視察先 インドネシア(ジャカルタ市・バンドン市)
参加者 丸井通晴、斉藤清明、徳光卓也、平間良明、鈴木唯記子

【行程表】

日次	月日	地名(発着地)	時間	交通機関	行程(宿泊地)	種	目	タ	
		※25日早朝、本日の行程でJN運賃の定めあり、急ぎ4前泊とした							
		浜松駅→品川→羽田駅(JR)		新幹線 JR	各自、「京急EX-IN」チケット(シングルスカール)予約朝食付き6,700円) ※当日は、宿泊費は実費とする				
1	1/25 (月)	羽田⇒ジャカルタ			浜松駅新幹線改札口 7:00集合 新幹線にて品川駅へ				
		浜松駅 発	07:19	ひかり502					
		品川 着	08:33						
		品川 発	08:51	京急	京急にて羽田空港へ				
		羽田空港 着	09:11		※2成順路到着				
		羽田空港 発	11:45	GA875	ガルーダインドネシア航空にて空路ジャカルタへ				
		スカルノ・ハッタ国際空港 着	17:10	専用車	※ジャカルタとの往復は専用車 ※商用ビザ取得(38×5名)の領収書及びレシート ホテルまで専用車にて				
					チェックイン 【ジャカルタ泊】				
2	1/26 (火)	ホテル 発	09:30	専用車 (8人チャーター)	ロビー集合後、視察へ レポート担当:鈴木				
		JETROジャカルタ事務所 着	11:00		●JETRO ジャカルタ事務所 (対応:鈴木)				
					・市場動向について				
		JETROジャカルタ事務所 発	12:00		・中小企業海外展開現地支援プラットフォームについて				
		昼食会場 着	12:30		昼食				
		昼食会場 発	13:30						
		アセアンビジネスサポートデスク 着	15:00		●浜松市アセアンビジネスサポートデスク、ジャカルタオフィス(対応:鈴木)				
					・事業概要				
		アセアンビジネスサポートデスク 発	16:00		・海外事業の現状状況について				
					ホテルまで専用車にて				
			18:00		夕食 【ジャカルタ泊】				
3	1/27 (水)	ホテル 発	06:20	専用車 (12人チャーター)	朝食はBOXで用意の予定、ホテルロビーに集合 レポート担当:斉藤				
		工業団地 着	06:50		【浜松市経済交流事業推進協議会と合流】				
					<車内ブリーフィング>				
		工業団地 発	08:00		●GIC(Greenland International Industrial Center)視察				
		昼食会場 着	12:30		・進出企業の現況確認(ミック石川他)				
		昼食会場 発	13:30		昼食 (商業部と同様に車配込み・昼食費は各自)				
		BKPM 着	15:00		●BKPM(投資調整庁)訪問、ブリーフィング、意見交換				
		BKPM 発	17:00		・事業概要				
					・投資環境・優遇制度				
			18:00	宿泊ホテル	交流会 (昼食費は各自) 【ジャカルタ泊】				
4	1/28 (木)	ジャカルタ⇒バンドン	07:10		朝食を済ませ、チェックアウト レポート担当:平間				
		ホテル 発	07:30	専用車 (2日間)	バンドン市へ向け移動(約4h ※市街地渋滞考慮)				
		昼食会場 着	12:00		昼食				
		昼食会場 発	13:00		●バンドン市交流(浜松市発着、交流促進)				
		バンドン市 着	13:30		・浜松市との交流事業について(国際課と調整中)				
		バンドン市 発	15:00		ホテルまで専用車にて				
					チェックイン				
			18:00		夕食 【バンドン泊】				
5	1/29 (金)	バンドン⇒ジャカルタ	07:30	専用車	朝食を済ませ、チェックアウト レポート担当:徳光 ホテル出発(移動約2.0h ※バンドン市内渋滞考慮)				
		HPPM 着	10:00		●HPPM(P.T. ネック・プレジジョン・パーク・マニファクチャリング)視察				
					・事業概要説明 (対応:HPPM総務 永井王幹)				
					・工場視察				
					・駐在員と意見交換(市場動向・生産活動の課題など)				
		HPPM 発	12:00		昼食(現地駐在員と同じ弁当を手配)				
			13:30						
			18:00		夕食 ※前後にヤングの飲み歩きへ立ち寄る(ホテル駅の駅ビル内)				
			19:00		※中継車(12人チャーター)8:00～22:00				
		ジャカルタ⇒羽田			※2成順路到着				
		スカルノ・ハッタ国際空港 着	21:00		ガルーダインドネシア航空にて空路羽田へ 【機内泊】				
		スカルノ・ハッタ国際空港 発	23:25	GA874					
6	1/30 (土)	羽田空港 着	08:50	京急	京急にて品川へ				
		羽田空港 発	10:00						
		品川 着	10:19						
		品川 発	10:34	こがね647	新幹線にて浜松へ				
		浜松 着	12:22		～解散、お疲れまでした～				
宿泊先	1/25, 26, 27	ジャカルタ市内 Hotel Manhattan Jakarta			住所: Jl. Prof. Dr. Satro-Gazablanca no. 1, Kuningan Jakarta 12560, Indonesia Phone: +62 21 300 40888				
	1/28	バンドン市内 Prama Grand Premier Bandung			住所: Jalan Asia Afrika No. 81, Bandung, 40111, Indonesia Phone: +62 22 423 1631 FAX: +62 22 423 0034				
その他	1/25	●JETRO ジャカルタ事務所			住所: Sunmama L 6th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia Phone: +62-21-520-0264 FAX: +62-21-5200261				
		●浜松市アセアンビジネスサポートデスク (PT Fat Consultive Indonesia)			住所: Wisma Kasri 12A(13F), Jl. Jend. Sudirman Kav. 3, Jakarta 10222, Indonesia Phone: +62-21-572-4181				
	1/27	●GIC (Greenland International Industrial Center)			●BKPM (投資調整庁)				
	1/28	●バンドン市 住所: Jalan Westulancana No.2, Bandung			●HPPM (P.T. ネック・プレジジョン・パーク・マニファクチャリング) プリント・インダー工業団地 Phone: +62-264-350360				
	1/29	住所: Kawasan Industri Blok S Sektor No.1A, Jl. Raya Kawasan Industri, Bukit Indah, Kalibukit, Cikarang, Karawang, Jawa Barat 41373							

事前勉強会①の概要

海外視察にあたり、日本貿易振興機構（JETRO）の方から、インドネシアに関する事前勉強会を実施した。

- 【実施日】 2015年12月16日 10:00～12:00
【会場】 浜松市役所8階 市民クラブ控室
【講師】 JETRO 浜松貿易情報センター所長
 ■■■■■氏

浜松市産業部産業振興課グループ長
中野氏

- 【講義名】 インドネシア経済について



【講義概要】

1. 基本概況

- ・ 人口: 2億4千万人(世界第4位)
- ・ 面積: 191万931平方km(世界16位)
- ・ 名目GDP: 8,865億ドル(2014年世界16位)
- ・ 一人当たりGDP: 3,531ドル(2014年)

人口、国土、名目GDPは、それぞれASEAN諸国で約4割を占める
経済規模はタイの2倍超
ASEANで唯一のG20メンバー国

2. 社会構造等

- ・ 少数派華人の経済影響力が強い
- ・ 女性の社会進出が目立つ
- ・ 報道や言論の自由確立など民主化の進化が顕著

3. インドネシアの特徴

- ・ 世界最大の島国
課題として、物流の非効率、地域間格差(州毎の貧富の差大、東部の貧困地域)などが挙げられる。
- ・ 多様性と寛容性

総人口の約 88.6%、約 2.1 億人という世界最大のムスリム国家でありながら、イスラム教の国教ではない。

1,128 の民族集団、745 の言語が存在する。

- ・ 豊富な労働力

就労人口は、毎年2～3百万人の増加が続く。ただし、インドネシア日系企業の賃金ベースアップ率(平均)は 2014 年 14.2%上昇、2015 年 12.3%上昇であり、ジャカルタ近郊では「廉価な労働力」というイメージはない。

4. 日系企業の進出現状

- ・ リーマンショック以降、好調な内需向けを中心に日系企業の進出ラッシュが続き、2013 年に国別の直接投資で日本が首位(全体の約 16%)を獲得。2014 年は前年比4割減で2位に後退したとはいえ、2012 年を1割上回る水準。
- ・ 日系企業のほとんどがジャワ島に集積。静岡県内の企業は、インドネシアに 93 社が進出しており、うち、40 社(49 事業)が浜松市の企業。
- ・ 2012 年頃より、コスト重視の労働集約型産業(例えば縫製業など)では、ジャワ島東部など地方都市への展開が進む。土地代、最低賃金がジャカルタ近郊の半以下以下の地域も依然多い。
- ・ 今までの進出企業は自動車、建設機械、電機といった製造業中心であったが、飲食(吉野家、大戸屋、モスバーガーなど)、教育(公文、ヤマハ音楽教室、学研など)といった非製造業にも広がってきた。

5. ビジネスの課題

- ・ ハードインフラの不足
 - ① 交通インフラ…道路整備の遅延等による慢性的な交通渋滞や、港湾キャパシティ不足等による貨物の滞留
 - ② エネルギーインフラ…電力、ガスの安定供給への不安
- ・ 法的不確実性、不透明性、予見不可能性
 - ① 施行細則の遅れや不備、法令間の不整備や矛盾
 - ② あいまいな条項(広範囲な解釈ができる)→恣意的、不統一な制度運用
 - ③ 突然かつあいまいなルール変更により、産業界の反発や事後的な修正(場当たり的なルール変更)が行われる

以上

事前勉強会②の概要

【実施日】 2016年1月14日(木)10:00~12:00

【会場】 浜松市役所8階 市民クラブ控室

【講師】 浜松市企画調整部国際課 課長 石塚氏

浜松インドネシア友好協会 会長 田中氏、事務局長 ■■■氏

【講義名】 本市とバンドン市の交流・協力関係について

1. バンドン市基本情報（国際課資料より）

バンドン市はインドネシア共和国西ジャワ州の州都であり、首都ジャカルタの東南約200kmにある人口約250万人の都市。オランダ植民地時代は首都として発展し、その後も政治・経済・文化の中心地である。ジャワのパリと呼ばれ多くの外国人が居住している。



現市長が卒業したバンドン工科大学をはじめ多くの大学が立地する文教都市であり、標高海拔700mの高原の為、平均気温が19度~23度と涼しい気候である。人口の70%が40歳以下の若いまちであり、産業は観光や絹織物などが盛んである。1955年4月に「第1回アジア・アフリカ会議」、通称「バンドン会議」が開催されたことで有名であり、2015年12月には「ユネスコ創造都市ネットワーク」のデザイン分野に加盟している。（本市は同じタイミングで音楽分野に加盟）近年の急速な都市化、産業化に伴って大気や水質汚染、廃棄物処理などの課題を抱えている。

2. 本市との関係について

(国際課及び、浜松インドネシア友好協会の資料より抜粋)

①市民団体間の交流について

本市の浜松インドネシア友好協会とバンドン市のプルサダ西ジャワ州支部（元日本留学生の会）（以下「プルサダ」という。）による本市とバンドン市の市民団体主体の交流が継続している。

浜松インドネシア友好協会の沿革として、1970年代半ばに技術研修生の受入事業の組織化のため「日本インドネシア技術協力協会」を設立後、法人化を経て独自の研修生受入事業を展開してきた。年間約50人の受け入れを実現し、並行して行われた交換学生交流事業は1983年より派遣4回、受け入れ7回の実施により中高生約500人の交流を実施している。総数950名を超えた技術研修生受入事業は1998年10月の協会解散と共に終了した。これまでに築き上げた絆を無にしないため、プルサダを軸に2002年より「浜松インドネシア友好協会」を設立し、年1回開催する「インドネシア親善友好ツアー」にてバンドン市役所及び、プルサダとの友好的交流を深めてきた。（2002年～2015年までに計14回、参加人数述べ236名）

②行政間の交流について

本市とバンドン市の行政間の交流は、JICA草の根技術協力事業として、2008年10月にバンドン市環境衛生部職員を本市環境部で受け入れたほか、2009年7月には本市環境部職員がバンドン市を訪問し、バンドン市民を対象にごみ処理セミナーを開催している。また、2014年6月に浜松市



で開催された、UCLG ASPAC（都市自治体連合アジア太平洋支部会議）にてパネリストとして参加したバンドン市のリドワン・カミル市長と本市の鈴木康友市長が会談し、文化や環境分野で相互協力を確認した。その後、2014年9月に

本市職員がバンドン市の現地調査を行ったほか、2015年4月にバンドン会議60周年記念事業の招待（浜松インドネシア友好協会参加）、2015年8月のバンドン市観光局職員の本市訪問、同年9月のバンドン市で開催されたインドネシア環境ビジネスセミナーへ本市上下水道部職員に参加など継続した交流が行われている。

3. 懇談・その他情報共有にて

インドネシア共和国は民主化が進みダイナミックな変化をしており、バンドン市に於いても、若く行動力溢れるリドワン・カミル市長の就任により政策の意思決定が早まり、本市とバンドン市の友好交流事業も積極的に推進されるようになったとのこと。リドワン・カミル市長が本市を訪問した際にごみが無く街がきれいなことに感銘を受け、帰国後に早速市内をきれいにする政策を実行したとのこと。

インドネシアとの交流で苦勞する点については調整の難しさを上げ、当局に依頼しても返答が遅い、時間を守らない（渋滞影響もある）などを上げ、日本と同様には考えない方が良くとアドバイスを頂いた。今回の視察計画に於いても本市国際課を通じて先方に依頼を行ったが中々返答が来なかった経過があった。

資料として視聴したバンドン市のPRビデオ（DVD）は、映像を多用し文字やナレーションが無いイメージビデオだが、印象に残りバンドン市を訪れてみたいと興味を引く内容だった。この手法は本市のインバウンド戦略に大変参考になると考え、本市でうまく活用するように国際課にお願いした。

その他、市内の高校や大学生の交流事業促進について学校側の協力が出来ないかなど、今後の相互の交流促進に向けて意見交換を行った。

今回の市民クラブのバンドン市訪問にあたり、浜松インドネシア友好協会とプルサダの協力をお願いした。



氏名 鈴木 唯記子
担当日 1月26日(火)
JETRO ジャカルタ事務所
浜松市 ASEAN ビジネスサポートデスクジャカルタオフィス

【JETRO ジャカルタ事務所】

インドネシアは世界最大の島嶼国で13,000を超える大小の島々で構成され、東西5,110 km、北米を超える広さ。そのため、課題として物流の非効率、末端消費者への消費デリバリーの課題、地域間格差（資源偏在＝州毎の貧富の差大、東部の貧困地域）などがある。インフラ不足が著しく、港湾まで片道約30 km、本来2～3往復できるはずが、道路整備の遅延等による交通渋滞により、1日1往復しかできず、さらに港湾キャパシティ不足による貨物の滞留がある。JETRO ジャカルタ事務所では、インドネシアの経済、産業、企業動向、各種制度に関する情報収集・分析を行い情報提供している。

事業概要と支援・相談状況を聞いたが、想像以上に厳しいことが分かった。まず、法運用の曖昧さ、法体系の不備ということで、頻繁に法改正されるため、気づかぬうちに不正に陥るリスクが高く、その都度混乱する。外国人就労規制に加えインドネシア日系企業の賃金ベースアップ率は「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」対象国で最も高い。更に外資系企業への規制は多く、ネガティブリストによる規制、更には最低投資規制額100億ルピア（およそ1億円）も高い。外資系でも大規模投資、大企業はウェルカム、中小企業はいらないという印象を説明から感じた。



しかし、説明をいただいた■■■さんは、「インドネシアについての課題点が多いが、魅力部分も多く、巨大市場と中期的な成長力、長期間続く人口ボーナス期（～2030年）・伸びる消費、厚みを増す中間層（2020年に約7割強）・男女平等の労働環境、そして世界最大の親日国ということがあげられる。日本語表記があるだけで安心・安全につながっており、特に日本食＝健康食という認識が強い。インドネシアは重荷がついている飛行機、すぐにスツとは上がらないが、ジワジワと時間をかけてゆっくりと上がっていくとイメージしてほしい。H28年1月、自爆テロなどで実態と異なった印象を与えているのではと感じている。これからも正確な情報を出していきたい。」と仰っていた。

【ASEAN ビジネスサポートデスク】

アセアン地域等を対象とするビジネスサポートデスクを市内及び海外に設置、業務提携している株式会社フェアコンサルティングの■■■■さんからお話を伺った。

- ・ 現地調査への支援、現地における法人設立手続きへの支援等
- ・ ビジネスに関する情報収集及び提供、販売先・取引先候補企業のリストアップ支援など、レンタル工場、レンタルオフィスの紹介
- ・ 現地に進出している企業からの相談への対応

などが、委託されている主な仕事。静岡県からの進出日系企業数は 100 社を超え、浜松市からは 6 割以上を占める。

政府は法的不確実性・不透明性、施行細則の遅れ・不備、法令間の不整合・矛盾、突然かつ曖昧なルール変更、事後的な修正（場当たりのルール変更）という運営、更に外資規制が企業に重くのしかかり、日系企業もかなりの苦戦を強いられている。例えば、ネガティブリストによる規制、100 億ルピア以上の投資、25 億ルピア以上の資本投下という最低投資額規制や、外国人就労規制としては外国人 1 人に対しインドネシア人を 3～4 人雇うとした規制などがある。以前は 10 人雇うとした規制が突然決まり、わずか 4 か月で現在の 3～4 人の規制になった経緯もある。ASEAN ビジネスサポートデスクは、めまぐるしく変わる法律に、困惑している海外における浜松出身企業の駆け込み寺的な存在となっている。



海外事業支援制度の一つに「アセアン地域レンタルオフィス賃料補助金」として、現地進出準備のために、レンタルオフィスを賃借する中小企業に対して賃料の一部補助がある。しかし、インドネシアにおいては、今までの利用は 0 件、理由は中小企業の場合レンタルオフィスは利用しないことがあり、補助があっても使えないとのことだった。

【所感】

現地についてまず驚いたことは、交通渋滞だった。ジャカルタ中心部の主要道路での渋滞はひどく信号機や交差点が少ないため、しばらく進んで U ターンをし、そこから初めて目的地に向かう。時間帯により 30 分～2 時間の差が出るそうだ。

私は当初、これから進出を考えている企業のサポート体制の強化をメインで視察をしたいと考えていたが、現場を視察して、現在、進出してい



る企業が苦戦していることが分かり、まず、そこをサポートしていくことが今後の進出支援に繋がっていくと感じた。

今までも、これからも進出していく中で大切なのは、オンリーワンの技術力をはじめとする並々ならぬ企業努力。たくさんの輸送機器メーカーが進出する中で、そして、めまぐるしく変わっていく情勢で、これがないと生き残ってはいけないということが現地に行くことでよく分かった。



今後、新たな分野の進出の可能性という所で、フルーツなどの農産物の品種改良は現地では皆無とっていいほど進んでいないことが分かった。何度か現地のフルーツを食べたが、美味しいと言える品質ではなかった。インドネシアでは、富裕層の購買力、中間層の増加もあり、安全・安心なものなら少し高価でも売れる傾向にあるということから、本市



の農産品の販路拡大や品種改良技術を教えながら現地生産などの可能性は大いに期待できる。トレンドを見てこちらから仕掛ける、そして現在進出している企業については撤退せずこれからも長く続けていけるようなサポートが必要だと思う。金銭面の支援だけではなく現地に訪問しなければ分からないノウハウや情報を踏まえ、現地情勢に対応したサポートが必要だと思った。

浜松市アセアンビジネスサポートデスクは、現在9ヵ国13都市に開設されている。今回インドネシアの現状については分かったが、国ごとに異なる政治情勢について、情報収集は必須と考える。行政に対し、各国の情勢を把握し、それぞれの実情に合ったサポートや対応をしていくよう働きかけていきたい。

以上



氏名	齊藤 晴明
担当日	1月27日(水)
	ソミック石川、ベルソニカ、スズキ、
	BKPM インドネシア投資調整庁
	ASEAN ビジネスサポートデスク

浜松市と浜松市海外経済交流推進協議会（浜松市・浜松商工会議所・浜松地域イノベーション推進機構・ジェトロ浜松）が企画した浜松市・インドネシア投資調整庁経済交流事業「インドネシア投資環境視察ミッション団」に参加した、石川晃三浜松商工会議所副会頭を団長とする民間企業4社を含む総勢13人のミッション団とともに、ジャカルタ市郊外の日系企業団地内にある日系企業3社の工場を訪問し、今後、浜松市内の企業が海外ビジネスを展開するにあたり、海外進出の実態とともに更なる支援策を探るべく視察した。

午後からはミッション団とともにインドネシア投資調整庁を訪問し、意見交換と企業進出手続きのワンストップサービス職場の現場視察を行なった。

【ソミック石川工場視察】 8時～9時

冒頭、石川晃三団長より挨拶がされ、引き続き、今回の視察で3社の日系企業を訪問するGIIC工業団地を計画・整備した双日株式会社の■■■■GM担当者より説明を受けた。

双日株式会社とインドネシア財閥大手シナルマスグループとの共同事業で開発された工業団地で、総開発面積は1,300haでジャカルタ中心地から37kmに位置し各方面へのアクセスも良く、現在、多くの日系企業が立地しており、今後もイオンなどさまざまな日系企業の進出計画がされている。

続いて訪問先である浜松市内に本社があるソミック石川の■■■さんよりインドネシアにおける企業を取り巻く経済環境について説明を受けた。

インドネシアへ進出したきっかけは、急拡大するインドネシア市場を足がかりに、自動車産業の拡大を機にコスト低減や素早く対応できる体制が可能との判断をし、平成12年に工場が完成した。

現在の会社を取り巻く環境は、2015年の成長率はGDP4%台前半と期待に反し鈍化、併せてルピアの下落や原油安などによりインフレが6%台となり、自動車の販売台数も前年度比18%減となった。

2016年も不安材料が多く経済環境がはっきりしない状況となっている。最低賃金は政府が決めており、ここ4年で2倍となっている。今後の中期的な対応として、インドネ

シアから輸出できるようになれば、国内市場の浮沈に惑わされることなく拡大ができるとのこと。

視察団からいくつかの質問がされた。

Q1, 土地代はどうか。

A, レンタルでは1平方メートル5USドル(約600円)、購入の場合は1平方メートル195USドル(約22,000円、1坪約75,000円)である。

Q2, 進出して取引先が増えたのか。

A, 今まで、トヨタ、スズキのみだったのがホンダ、ダイハツが増え、これから日産、三菱自動車へもアクションをしていく。

Q3, どこで賃金が決まるのか。

A, 政府が決めていくが、実体経済からとはなっていない。

以上の質疑があった後、工場を見学した。



【ベルソニカ工場視察】 9時～10時

ベルソニカの担当者から冒頭、会社概要の説明があり、続いてインドネシアへの進出のきっかけや現状、課題の説明があった。

当工場はスズキのサスペンションを中心に部品メーカーとして2012年に設立され、現在の従業員数は76名である。売上高は順調に推移しているとのこと。工場見学では大型のプレス機が7台あり、特に日本製の800tプレスの音・振動は激しく、まさに広大な敷地の工業団地だからこそ操業できる。

視察団からの質問は

Q1, インドネシア人の管理職を採用しているのか。

A, 3年間、ヤマハ発動機で研修をして、本国に戻ってベルソニカで採用され管理職になった。

【スズキ インドモビル モーター社(チカラン工場)視察】 10時～11時30分

冒頭、担当者から当社の事業概要とインドネシアにおける自動車業界の現状について説明された。

当社は1991年に設立され、従業員数6,238人のうち日本人駐在員は69名で、今回、訪問したチカラン工場は昨年に竣工し、主にトランスミッションを生産、現在の従業

員数は1,087人で操業している。

スカルノハッタ空港より60kmに位置している。投資、労務関連の専門家を配し、投資関連の専門家1名とJETROの中小企業海外展開支援コーディネーター、労務関連の専門家1名とJETROの労務相談窓口担当、JJC労務委員に依頼している。当社は466社との関係があり、日系企業とは約200社、国内約110社となっている。

日本以外では、4輪部門では約70%、2輪部門は約90%が請け負っている。

Q1, 渋滞の状況はどうか。

A, 渋滞は深刻であり、今後、道路整備が進んでいくことを望んでいる。

Q2, 交代勤務体制時に、照明など電気は大丈夫か。

A, 停電の心配はある。

Q3, 現在、契約工2,000人、正規4,000人、計6,000人体制であるが、今後の推移はどうか。

A, 需要が読めないので何とも言えない。現在、平均年齢38才、定年は55才である。

Q4, 従業員の男女比率はどうか。

A, 男9:女1の比率です。



【BKPM インドネシア投資調整庁訪問】14時55分～

冒頭、投資調整庁の自己紹介がされ、続いてヒマワン・ハリヨガ副長官から挨拶がされた。(出席者は、エンダー地方投資担当部長ほか4名)

本日は、長官が日本の名古屋、福岡、岡山、東京に行っているため、長官の代わりに歓迎します。

日本は第2の投資大国である。

浜松市とは2014年12月に「投資促進協力に関する覚書」を締結し、互惠関係になっている。

今年は、それぞれ行きかう計画をし、具体的なものを決めていきたい。

今日は、ぜひワンストップサービスの現場を見て欲しい。

石川団長からは、行政、企業、市議会で海外進出を希望し、浜松として真剣に考えている。一昨年の覚書について、企業として感謝している。また、投資調整庁のご協力により昨年9月の「インドネシア投資環境セミナー」が開催できたことに、あらためて感謝している。浜松市はグローバル企業が多くインドネシアで既に50社が進出し、今後とも継続・拡大させ、また新たな進出を進めていきたい。来年度以降も進めていきたいので、ご支援・ご協力をお願いしたい。今後とも更なる互惠関係を望み、また、ぜひ浜松に来ていただきたい。

ヒマワン・ハリヨガ副長官より、MOUに期待しており実行して実現していきたい。

そのためには情報を共有し、ジョコ大統領と副大統領は以前ビジネスマンであったので、理解している。容易にでき早く出来るようにしたい。

その後、インドネシアにおける会社の設立の方法や、企業設立時の申請における22省庁のサービスが3時間で許認可を受けることが出来るワンストップサービス、日本はシンガポールに次いで2番目の投資国、現在は94.8%がジャワ島でビジネスをしているが他の島での投資を望んでいること、などインドネシアからプレゼンが行なわれた。

双方より質疑が行われ主な内容は、

【ジェットロ浜松貿易情報センター 〇〇所長】

浜松の企業はインドネシアに投資したいと思っているがどうか。



【ヒマワン・ハリヨガ副長官】

十分自覚し理解している。浜松の企業は大きな投資をして今までに50社が投資してきたが、今後ともサポートをしていきたい。今後、進出を希望している企業名など具体的なデータが欲しい。

【佐藤浜松市産業部長】

MOUの具体的な提案があったが、提案を受け市長に報告をし、さっそく具体的なデータを作成していきたい。

【〇〇浜松市アセアンビジネスサポートデスク・ジャカルタデスク所長】

インドネシアは頻繁に法律が変わり、その対応が大変である。そこで、一刻も早い情報が欲しい。

日本には優秀な自動車メーカーあり大企業には優遇策があるが、中小企業には無く浜松の中小企業が進出しやすい環境をつかって欲しい。

なぜ中小企業か、大企業を支えているのは中小企業である。

【ヒマワン・ハリヨガ副長官】

本省として、浜松のメーカーのために具体的に対応していきたい。法律が変わることについて問題意識は持っており、法律の確実性を目指している。

最低賃金の決め方も計算方法が確立していて1年毎に決定しているが、努力している。当然、変わるのは常に改革を目指しているからであるが、精神を尊重して欲しい。

2016年にはスピード化して改革していく。ジャパンデスク（山崎ジャイカ）等に情報を早めに流していきたい。

中小企業へのインセンティブに対しては、後で詳細を説明していきたい。

ライセンス取得前でも、工場の建設が出来るような特定なサービスを検討している。

また、電気料金の減免も検討している。

【佐藤浜松市産業部長】

来年の締結に向けて提案したい。

継続していき、相互の発展が期待でき、引き続いての相互協力をお願いしたい。

【ヒマワン・ハリヨガ副長官】

お互いの協力のもと、十分なサポートをしたい。

また、日本に行きたいと思っている。また是非、情報提供して欲しい。

その後、インドネシア投資調整庁から22省庁にまたがる許認可の手続きが、今まで23日かかったものが3時間でできるワンストップサービスの職場を視察し、2日目(27日)の視察の全日程を終了した。



【所 感】

今回の視察の主な視点は、①浜松市がおこなっている海外支援策の現状と課題②浜松からの進出企業の工場を見学し、現地企業の現状と課題、市場動向③投資調整庁との意見交換を通じて中小企業進出の現状と課題④バンドン市との交流促進である。

浜松市は海外進出支援事業として、アセアン地域を対象としたサポートデスクを設置して、海外進出に関する相談や現地調査、法人設立手続きなどを支援するビジネスサポートデスク設置事業と、現地進出準備のためにレンタルオフィスを一定期間利用する中小企業を支援するレンタルオフィス賃料補助金制度を実施している。

静岡県内からは約100社が、うち浜松市内からは約60社が進出していて、3～4年前が進出のピークであったが最近では減っているとのことで、今年の自動車販売では約100万台で15%減っていることを考えると、特に浜松の中小企業の進出は大変厳しい状況である。

加えて現在、大企業に対しては優遇策があるが中小企業には優遇策がないため、中小企業は進出するメリットが少ない。

進出する場合は最低100億ルピア(日本円で約1億円)の投資が必要であるので、その対策としてはさまざまな異業種を含めていくつかの中小企業が共同で出資するなど、市、商工会議所、ジェトロなどと連携していく必要がある。

また最低賃金が政府によって試算され毎年10%の賃上げされている現状があり、インドネシア投資調整庁との意見交換のなかで努力していかなければいけないとの認識であったので期待したいが、ただ政権が安定しているかにもよるので予測ができないことや、法律が事前に予告もなく頻繁に変更がされるなど、日本では考えられないことが多々あり、こうした情報は、現地のビジネスサポートデスクを活用することになるが、浜松の中小企業からの新規の相談やレンタルオフィスのオファーは無く、既存の企業からが多いとのこ

とで、こうした1億円の初期投資や円安、最低賃金などが影響しているのかもしれないが、支援策について多方面・多角的な観点からの検討が必要である。

今後、製造業だけではなく環境ビジネスや水環境、農業の分野など多角的に企業進出を模索していかなければならない。

インドネシアは人口約2億5000万人で人口構造がピラミッド型で、若者が多く将来有望な市場と言える。また、最近では中間層が台頭して、自動車産業など日本が得意としている分野はまだまだ可能性を秘めているため、前述したような問題や課題が多いがひとつひとつ丁寧に解決していけば浜松からの企業進出が可能である。その前提としては、世界



一ひどいと言われている渋滞など、インフラ整備は必須である。今後、ジャカルタ～バンドン間の新幹線や、既に日本の企業が施行している地下鉄など着実に進められている。



インドネシアの投資調整庁との意見交換で、さかんに進出を希望している企業名など具体的なデータが欲しいとの話が出され、今後、浜松においてインドネシアなどアセアン諸国に対しての、正確な中小企業の進出ニーズの調査・把握が必要である。

また、昨年9月に浜松市、インドネシア投資調整庁、浜松市海外経済交流推進協議会が主催して「インドネシア投資環境セミナー」が開催されたが、まだインドネシアへの投資・進出が広く中小企業に理解されているか疑問であり、今後、さらにさまざまな職種や角度からの広報活動が必要である。

今回、インドネシア投資環境視察ミッション団の参加が実質3社であったことが物語っている。

バンドン市との市民交流は、今から14年前の2002年に浜松インドネシア友好協会がスタートし、同年から親善友好ツアーが始まり交流が深まっていった。

また、2006年からはバンドン外国語大学においてバンドン浜松文化祭が始まった。

首都ジャカルタからは東南200kmに位置し、人口は約250万人、標高が700mから900mと高原都市であるため、避暑地として観光も盛んである。

多くの大学があり文教都市でもある。

2014年12月に浜松市との間で文化・環境分野等の協力関係の構築についての覚書が締結され、市職員との相互交流も行われている。